

上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社丸八ホールディングス

【表紙】

【提出書類】 上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書

【提出先】 株式会社名古屋証券取引所
代表取締役社長 竹田 正樹 殿

【提出日】 平成28年11月11日

【会社名】 株式会社丸八ホールディングス

【英訳名】 MARUHACHI HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧口 陽夫

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野原 和夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番地12

【電話番号】 045-471-0808

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野原 和夫

1 【上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の提出理由】

平成28年3月7日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）及び平成28年3月22日付及び平成28年3月25日付をもって提出した上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の記載内容の一部を訂正することとしました。

具体的には、前連結会計年度並びに当連結会計年度の連結貸借対照表並びに連結株主資本等変動計算書、及び当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、利益剰余金の一部を為替換算調整勘定へ振替えて表記することとしたものであります。

これらに関連する事項を訂正するため、上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1 頁
第5 経理の状況	1
1 連結財務諸表等	1
(1) 連結財務諸表	1
① 連結貸借対照表	1
四半期連結貸借対照表	2
③ 連結株主資本等変動計算書	3

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
(前略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,110,246	3,110,246
利益剰余金	<u>45,178,957</u>	<u>46,005,340</u>
自己株式	△4,550,123	△4,637,723
株主資本合計	<u>43,839,079</u>	<u>44,577,862</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,581	121,319
繰延ヘッジ損益	—	4,891
為替換算調整勘定	<u>△1,624,708</u>	<u>△1,111,426</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,589,126</u>	<u>△985,216</u>
少数株主持分	0	0
純資産合計	42,249,953	43,592,646
負債純資産合計	53,218,966	55,349,486

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
(前略)		
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,110,246	3,110,246
利益剰余金	<u>43,729,669</u>	<u>44,556,052</u>
自己株式	△4,550,123	△4,637,723
株主資本合計	<u>42,389,791</u>	<u>43,128,574</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,581	121,319
繰延ヘッジ損益	—	4,891
為替換算調整勘定	<u>△175,420</u>	<u>337,861</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△139,838</u>	<u>464,071</u>
少数株主持分	0	0
純資産合計	42,249,953	43,592,646
負債純資産合計	53,218,966	55,349,486

【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

(前略)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	3,110,246
利益剰余金	<u>46,802,607</u>
自己株式	△4,637,723
株主資本合計	<u>45,375,129</u>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	131,478
繰延ヘッジ損益	△139
為替換算調整勘定	<u>△1,979,139</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△1,847,800</u>
非支配株主持分	0
純資産合計	43,527,329
負債純資産合計	54,553,590

(訂正後)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

(前略)

純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	3,110,246
利益剰余金	<u>45,353,319</u>
自己株式	△4,637,723
株主資本合計	<u>43,925,841</u>
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	131,478
繰延ヘッジ損益	△139
為替換算調整勘定	<u>△529,851</u>
その他の包括利益累計額合計	<u>△398,512</u>
非支配株主持分	0
純資産合計	43,527,329
負債純資産合計	54,553,590

③ 【連結株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	<u>44,119,936</u>	△4,452,635	<u>42,877,546</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△325,574		△325,574
当期純利益			1,384,594		1,384,594
自己株式の取得				△97,488	△97,488
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,059,020	△97,488	961,532
当期末残高	100,000	3,110,246	<u>45,178,957</u>	△4,550,123	<u>43,839,079</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,538	—	<u>△1,579,082</u>	<u>△1,544,543</u>	50,721	41,383,724
当期変動額						
剰余金の配当						△325,574
当期純利益						1,384,594
自己株式の取得						△97,488
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,043	—	△45,626	△44,582	△50,720	△95,303
当期変動額合計	1,043	—	△45,626	△44,582	△50,720	866,228
当期末残高	35,581	—	<u>△1,624,708</u>	<u>△1,589,126</u>	0	42,249,953

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	<u>45,178,957</u>	△4,550,123	<u>43,839,079</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△431,661		△431,661
当期純利益			1,258,044		1,258,044
自己株式の取得				△87,600	△87,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	826,382	△87,600	738,782
当期末残高	100,000	3,110,246	<u>46,005,340</u>	△4,637,723	<u>44,577,862</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,581	—	<u>△1,624,708</u>	<u>△1,589,126</u>	0	42,249,953
当期変動額						
剰余金の配当						△431,661
当期純利益						1,258,044
自己株式の取得						△87,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	85,737	4,891	513,282	603,910	0	603,910
当期変動額合計	85,737	4,891	513,282	603,910	0	1,342,693
当期末残高	121,319	4,891	<u>△1,111,426</u>	<u>△985,216</u>	0	43,592,646

(訂正後)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	<u>42,670,648</u>	△4,452,635	<u>41,428,259</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△325,574		△325,574
当期純利益			1,384,594		1,384,594
自己株式の取得				△97,488	△97,488
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,059,020	△97,488	961,532
当期末残高	100,000	3,110,246	<u>43,729,669</u>	△4,550,123	<u>42,389,791</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,538	—	<u>△129,794</u>	<u>△95,256</u>	50,721	41,383,724
当期変動額						
剰余金の配当						△325,574
当期純利益						1,384,594
自己株式の取得						△97,488
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,043	—	△45,626	△44,582	△50,720	△95,303
当期変動額合計	1,043	—	△45,626	△44,582	△50,720	866,228
当期末残高	35,581	—	<u>△175,420</u>	<u>△139,838</u>	0	42,249,953

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	<u>43,729,669</u>	△4,550,123	<u>42,389,791</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△431,661		△431,661
当期純利益			1,258,044		1,258,044
自己株式の取得				△87,600	△87,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	826,382	△87,600	738,782
当期末残高	100,000	3,110,246	<u>44,556,052</u>	△4,637,723	<u>43,128,574</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,581	－	<u>△175,420</u>	<u>△139,838</u>	0	42,249,953
当期変動額						
剰余金の配当						△431,661
当期純利益						1,258,044
自己株式の取得						△87,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	85,737	4,891	513,282	603,910	0	603,910
当期変動額合計	85,737	4,891	513,282	603,910	0	1,342,693
当期末残高	121,319	4,891	<u>337,861</u>	<u>464,071</u>	0	43,592,646

なお、訂正後の連結財務諸表等及び四半期連結財務諸表を添付しております。

当社は上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表並びに四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査並びに四半期レビューを受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,393,115	20,105,436
受取手形及び売掛金	7,254,353	7,701,949
有価証券	287,491	777,544
たな卸資産	※1 4,989,356	※1 5,304,166
繰延税金資産	165,790	133,549
その他	362,427	651,503
貸倒引当金	△115,210	△79,636
流動資産合計	32,337,322	34,594,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 20,114,537	※2 20,123,391
減価償却累計額	※3 △15,290,757	※3 △15,414,889
建物及び構築物（純額）	4,823,780	4,708,502
機械装置及び運搬具	6,125,726	6,482,160
減価償却累計額	△5,762,703	△6,044,578
機械装置及び運搬具（純額）	363,023	437,581
工具、器具及び備品	844,851	836,025
減価償却累計額	※3 △685,568	※3 △664,196
工具、器具及び備品（純額）	159,282	171,828
土地	※2 13,158,134	※2 13,165,849
建設仮勘定	31,657	123,542
有形固定資産合計	18,535,878	18,607,304
無形固定資産	13,966	36,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,735,853	1,518,030
繰延税金資産	158,666	164,501
その他	474,490	461,285
貸倒引当金	△37,212	△32,868
投資その他の資産合計	2,331,797	2,110,949
固定資産合計	20,881,643	20,754,973
資産合計	53,218,966	55,349,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	695,545	674,826
短期借入金	419,417	689,990
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
未払金	861,934	1,075,345
未払法人税等	409,194	143,493
賞与引当金	294,931	264,007
返品調整引当金	100,223	98,790
割賦利益繰延	1,233,267	1,401,506
繰延税金負債	683	1,242
その他	348,258	704,489
流動負債合計	4,863,457	6,053,692
固定負債		
長期借入金	※2 4,500,000	※2 4,000,000
役員退職慰労引当金	52,232	50,632
退職給付に係る負債	454,109	469,214
長期預り保証金	1,007,723	1,037,795
繰延税金負債	48,146	88,108
その他	43,343	57,397
固定負債合計	6,105,555	5,703,148
負債合計	10,969,013	11,756,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,110,246	3,110,246
利益剰余金	43,729,669	44,556,052
自己株式	△4,550,123	△4,637,723
株主資本合計	42,389,791	43,128,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	35,581	121,319
繰延ヘッジ損益	—	4,891
為替換算調整勘定	△175,420	337,861
その他の包括利益累計額合計	△139,838	464,071
少数株主持分	0	0
純資産合計	42,249,953	43,592,646
負債純資産合計	53,218,966	55,349,486

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	19,279,489
受取手形及び売掛金	8,490,849
有価証券	806,537
たな卸資産	4,653,269
繰延税金資産	123,619
その他	425,524
貸倒引当金	△76,994
流動資産合計	33,702,295
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	19,664,606
減価償却累計額	△15,170,421
建物及び構築物（純額）	4,494,185
機械装置及び運搬具	5,881,311
減価償却累計額	△5,525,440
機械装置及び運搬具（純額）	355,871
工具、器具及び備品	851,069
減価償却累計額	△642,692
工具、器具及び備品（純額）	208,377
土地	13,138,461
建設仮勘定	25,809
有形固定資産合計	18,222,705
無形固定資産	96,535
投資その他の資産	
投資有価証券	1,968,770
繰延税金資産	164,608
その他	429,277
貸倒引当金	△30,601
投資その他の資産合計	2,532,054
固定資産合計	20,851,295
資産合計	54,553,590

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成27年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	615,410
未払金	1,164,691
未払法人税等	262,770
賞与引当金	118,085
返品調整引当金	94,552
割賦利益繰延	1,441,626
繰延税金負債	1,376
その他	627,912
流動負債合計	4,326,424
固定負債	
長期借入金	5,000,000
役員退職慰労引当金	50,632
退職給付に係る負債	444,699
長期預り保証金	1,068,478
繰延税金負債	90,946
その他	45,079
固定負債合計	6,699,836
負債合計	11,026,261
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,000
資本剰余金	3,110,246
利益剰余金	45,353,319
自己株式	△4,637,723
株主資本合計	43,925,841
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	131,478
繰延ヘッジ損益	△139
為替換算調整勘定	△529,851
その他の包括利益累計額合計	△398,512
非支配株主持分	0
純資産合計	43,527,329
負債純資産合計	54,553,590

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	19,985,541	20,935,256
売上原価	※1 7,707,629	※1 8,874,423
売上総利益	12,277,911	12,060,832
販売費及び一般管理費	※2、※3 11,004,922	※2、※3 10,980,637
営業利益	1,272,989	1,080,195
営業外収益		
受取利息	291,919	369,216
受取配当金	7,323	8,099
受取手数料	159,549	135,340
為替差益	98,845	98,045
投資事業組合運用益	102,547	—
その他	114,556	77,968
営業外収益合計	774,742	688,669
営業外費用		
支払利息	33,208	38,691
その他	12,440	8,678
営業外費用合計	45,648	47,370
経常利益	2,002,083	1,721,494
特別利益		
有形固定資産売却益	※4 57,976	※4 20,662
特別利益合計	57,976	20,662
特別損失		
有形固定資産除却損	※5 12,752	※5 45,239
特別損失合計	12,752	45,239
税金等調整前当期純利益	2,047,306	1,696,917
法人税、住民税及び事業税	623,028	421,577
法人税等調整額	33,251	17,294
法人税等合計	656,280	438,872
少数株主損益調整前当期純利益	1,391,026	1,258,044
少数株主利益	6,431	0
当期純利益	1,384,594	1,258,044

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1, 391, 026	1, 258, 044
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 043	85, 737
繰延ヘッジ損益	—	4, 891
為替換算調整勘定	△45, 626	513, 282
その他の包括利益合計	※1 △44, 582	※1 603, 910
包括利益	1, 346, 443	1, 861, 955
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1, 340, 011	1, 861, 955
少数株主に係る包括利益	6, 431	0

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	17,336,489
売上原価	7,141,185
売上総利益	10,195,304
販売費及び一般管理費	8,086,706
営業利益	2,108,597
営業外収益	
受取利息	244,121
受取配当金	9,973
受取手数料	90,192
その他	42,965
営業外収益合計	387,252
営業外費用	
支払利息	18,136
為替差損	673,027
有価証券売却損	5,925
その他	468
営業外費用合計	697,557
経常利益	1,798,292
特別利益	
有形固定資産売却益	8,539
特別利益合計	8,539
特別損失	
有形固定資産除却損	67,762
ゴルフ会員権評価損	37,620
特別損失合計	105,382
税金等調整前四半期純利益	1,701,449
法人税等	510,500
四半期純利益	1,190,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,190,949

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
四半期純利益	1,190,949
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	10,159
繰延ヘッジ損益	△5,030
為替換算調整勘定	△867,712
その他の包括利益合計	△862,584
四半期包括利益	328,365
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	328,365
非支配株主に係る四半期包括利益	0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	<u>42,670,648</u>	△4,452,635	<u>41,428,259</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△325,574		△325,574
当期純利益			1,384,594		1,384,594
自己株式の取得				△97,488	△97,488
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,059,020	△97,488	961,532
当期末残高	100,000	3,110,246	<u>43,729,669</u>	△4,550,123	<u>42,389,791</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,538	—	<u>△129,794</u>	<u>△95,256</u>	50,721	41,383,724
当期変動額						
剰余金の配当						△325,574
当期純利益						1,384,594
自己株式の取得						△97,488
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	1,043	—	△45,626	△44,582	△50,720	△95,303
当期変動額合計	1,043	—	△45,626	△44,582	△50,720	866,228
当期末残高	35,581	—	<u>△175,420</u>	<u>△139,838</u>	0	42,249,953

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,110,246	<u>43,729,669</u>	△4,550,123	<u>42,389,791</u>
当期変動額					
剰余金の配当			△431,661		△431,661
当期純利益			1,258,044		1,258,044
自己株式の取得				△87,600	△87,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	826,382	△87,600	738,782
当期末残高	100,000	3,110,246	<u>44,556,052</u>	△4,637,723	<u>43,128,574</u>

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	35,581	—	<u>△175,420</u>	<u>△139,838</u>	0	42,249,953
当期変動額						
剰余金の配当						△431,661
当期純利益						1,258,044
自己株式の取得						△87,600
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	85,737	4,891	513,282	603,910	0	603,910
当期変動額合計	85,737	4,891	513,282	603,910	0	1,342,693
当期末残高	121,319	4,891	<u>337,861</u>	<u>464,071</u>	0	43,592,646

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,047,306	1,696,917
減価償却費	476,335	477,785
有形固定資産除却損	12,752	45,239
有形固定資産売却損益 (△は益)	△57,976	△20,662
投資事業組合運用損益 (△は益)	△102,547	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,268	△42,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,413	△30,924
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	34,620	14,576
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△16,314	△1,600
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△16,506	168,238
受取利息及び受取配当金	△299,243	△377,315
支払利息	33,208	38,691
為替差損益 (△は益)	△123,915	△37,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△352,575	△396,404
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53,858	△107,202
仕入債務の増減額 (△は減少)	59,912	△45,483
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,100	224,134
その他	3,533	155,727
小計	1,756,696	1,761,538
利息及び配当金の受取額	252,206	316,792
利息の支払額	△33,835	△38,734
法人税等の支払額	△370,882	△802,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,604,185	1,237,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,562,973	995,357
有形固定資産の取得による支出	△622,878	△415,208
有形固定資産の売却による収入	83,220	20,705
無形固定資産の取得による支出	△1,002	△24,704
投資有価証券の取得による支出	△1,028,262	△154,932
投資有価証券の売却及び償還による収入	105,935	293,300
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	39,655	17,260
長期貸付けによる支出	△40,000	—
長期貸付金の回収による収入	7,093	61,640
その他	△47,557	98,941
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,066,771	892,359
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	564,331	1,318,722
短期借入金の返済による支出	△600,972	△1,147,991
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,006,955	△500,000
自己株式の取得による支出	△97,488	△87,600
配当金の支払額	△325,574	△431,661
少数株主への配当金の支払額	△8,847	—
その他	△481	△502
財務活動によるキャッシュ・フロー	524,013	△349,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,523	55,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,855,048	1,835,901
現金及び現金同等物の期首残高	10,480,946	8,625,898
現金及び現金同等物の期末残高	*1 8,625,898	*1 10,461,799

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

33社全ての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は(株)丸八真綿、(株)丸八プロダクト、(株)丸八真綿販売、(株)まるはちハビネス、(株)ハッチーニ丸八、(株)見目丸八真綿、(株)東日本丸八真綿、(株)対間丸八真綿、(株)岩本丸八真綿、(株)IC丸八真綿、(株)五十嵐丸八真綿、(株)池口丸八真綿、(株)スマイルまるはち、(株)中部丸八真綿、(株)佐藤丸八真綿、(株)ハッチ、(株)ボーマ、(株)マルハチプロ、(株)オクトシステムサービス、(株)丸八製造、(株)ザブザブ、(株)丸八ロジスティクス、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、G L BOWRON & CO LIMITED、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.であります。

当連結会計年度において、連結子会社である(株)佐藤丸八真綿は、平成25年10月1日付で同じく連結子会社である(株)丸八真綿販売に吸収合併されております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、G L BOWRON & CO LIMITEDの決算日は12月31日となっております。

なお、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、G L BOWRON & CO LIMITED、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.の決算日は3月31日から12月31日に変更しており、当連結会計年度における会計期間は9ヶ月となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	2年～15年
工具、器具及び備品	2年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき将来の返品損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、国内連結子会社の一部では内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについて、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップを行い、借入金に対する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 連結の範囲に関する事項

31社全ての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は(株)丸八真綿、(株)丸八プロダクト、(株)丸八真綿販売、(株)まるはちハビネス、(株)ハッチーニ丸八、(株)見目丸八真綿、(株)東日本丸八真綿、(株)対間丸八真綿、(株)岩本丸八真綿、(株)IC丸八真綿、(株)五十嵐丸八真綿、(株)池口丸八真綿、(株)スマイルまるはち、(株)中部丸八真綿、(株)ハッチ、(株)ボーマ、(株)マルハチプロ、(株)オクトシステムサービス、(株)丸八製造、(株)ザブザブ、(株)丸八ロジスティクス、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、G L BOWRON & CO LIMITED、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.であります。

当連結会計年度において、連結子会社である(株)ザブザブは、平成26年4月1日付で同じく連結子会社である(株)丸八製造に吸収合併されております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MARUHACHI (QINGDAO) TRADING CO., LTD.、HATCHI LAO SOLE CO., LTD.、HATCHI (THAILAND) CO., LTD.、HATCHI SYDNEY CORPORATION PTY. LIMITED、G L BOWRON & CO LIMITEDの決算日は12月31日となっております。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率に基づき将来の返品損失見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、国内連結子会社の一部では内規に基づく期末要支給額を計上しておりますが、現在は、役員退職慰労金制度を廃止しております。

連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、役員退職慰労金制度適用期間中から在任している役員に対する支給見込額であります。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている通貨スワップについて、振当処理を採用しております。特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨スワップ及び金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

③ヘッジ方針

将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、通貨スワップを行い、借入金に対する金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている通貨スワップ及び、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
商品及び製品	2, 145, 103千円	2, 281, 427千円
仕掛品	1, 201, 778 "	1, 312, 501 "
原材料及び貯蔵品	1, 642, 474 "	1, 710, 237 "
計	4, 989, 356千円	5, 304, 166千円

※ 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	2, 573, 252千円	2, 488, 902千円
土地	4, 376, 332 "	4, 376, 332 "
計	6, 949, 584千円	6, 865, 234千円

	前連結会計年度 (平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3 月31日)
長期借入金	2, 000, 000千円	2, 000, 000 千円
計	2, 000, 000千円	2, 000, 000 千円

※ 3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※ 1 次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
△96,392千円	142,620千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
販売手数料	1,534,616千円	1,375,703千円
従業員給料及び賞与	4,554,154 "	4,566,412 "
賞与引当金繰入額	218,281 "	188,883 "
退職給付費用	133,253 "	126,174 "

※ 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
	13,461千円	50,118千円

※ 4 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	55,497千円	9,984千円
機械装置及び運搬具	2,479 "	10,112 "
工具、器具及び備品	—	565 "
計	57,976千円	20,662千円

※ 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)
建物及び構築物	2,082千円	43,917千円
機械装置及び運搬具	3,601 "	651 "
工具、器具及び備品	7,068 "	670 "
計	12,752千円	45,239千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,358	130,000
組替調整額	—	—
税効果調整前	△1,358	130,000
税効果額	2,402	△44,263
その他有価証券評価差額金	1,043	85,737
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	—	7,500
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	7,500
税効果額	—	△2,609
繰延ヘッジ損益	—	4,891
為替換算調整勘定		
当期発生額	△45,626	513,282
組替調整額	—	—
税効果調整前	△45,626	513,282
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△45,626	513,282
その他の包括利益合計	△44,582	603,910

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	828,953	—	—	828,953

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,455	4,062	—	109,517

(変動事由の概要)

株主総会決議による取得4,062株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	325,574	450	平成25年3月31日	平成25年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	431,661	600	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	828,953	15,750,107	—	16,579,060

(変動事由の概要)

株式分割による増加 15,750,107株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	109,517	2,153,823	—	2,263,340

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,150,173株

株主総会決議による取得 3,650株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	431,661	600 (30)	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注)平成26年11月4日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。1株当たりの配当額の()内は、期首に当該株式分割が行われたものと仮定した場合の配当額であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	利益剰余金	393,682	27.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	19,393,115千円	20,105,436千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,767,216 〃	△9,921,181 〃
有価証券(MMF)	—	277,544 〃
現金及び現金同等物	8,625,898千円	10,461,799千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。海外での事業により生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。海外での事業により生じる外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金には主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

外貨建債権及び債務については、為替リスク管理規程に基づき、そのリスク回避方針の決定、既導入商品の損益状況報告、その他為替リスクに関する重要事項の決定・報告等を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	19,393,115	19,393,115	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,254,353		
割賦利益繰延	△1,233,267		
貸倒引当金	△115,210		
合計	5,905,874	5,913,217	7,342
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,559,447	1,557,202	△2,245
②その他有価証券	430,390	430,390	—
資産計	27,288,827	27,293,924	5,097
(1) 支払手形及び買掛金	695,545	695,545	—
(2) 短期借入金	419,417	419,417	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000	—
(4) 長期借入金	4,500,000	4,501,609	1,609
負債計	6,114,963	6,116,572	1,609

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦販売にかかる売掛金については、回収期間が長期にわたるため、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに対し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。その他については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日
非上場株式	33,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	19,393,115	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,811,796	3,180,538	262,018	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	287,491	1,271,956	—	—
合計	23,492,403	4,452,494	262,018	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	419,417	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,000,000	500,000	1,500,000	1,500,000	—
合計	919,417	1,000,000	500,000	1,500,000	1,500,000	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については定期預金等の安全性の高い金融資産で行い、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。海外での事業により生じる外貨建て営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する取引企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。海外での事業により生じる外貨建て営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金には主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

与信管理規程に従い、支払条件や取引先の信用状況に応じて適正な管理を行い、リスクの軽減を図っております。

② 市場リスクの管理

外貨建債権及び債務については、為替リスク管理規程に基づき、そのリスク回避方針の決定、既導入商品の損益状況報告、その他為替リスクに関する重要事項の決定・報告等を行っております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき適時に資金繰り計画を作成更新することなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	20,105,436	20,105,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,701,949		
割賦利益繰延	△1,401,506		
貸倒引当金	△79,636		
合計	6,220,805	6,221,218	412
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	1,404,384	1,422,256	17,872
②その他有価証券	854,665	854,665	—
資産計	28,585,292	28,603,577	18,285
(1) 支払手形及び買掛金	674,826	674,826	—
(2) 短期借入金	689,990	689,990	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(4) 長期借入金	4,000,000	4,003,752	3,752
負債計	6,364,816	6,368,568	3,752

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

割賦販売にかかる売掛金については、回収期間が長期にわたるため、債権の回収期間ごとに区分した将来キャッシュ・フローに対し、満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。その他については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 (2) 短期借入金 (3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日
非上場株式	36,525

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,105,436	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,748,942	3,645,122	307,885	—
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	500,000	904,384	—	—
合計	24,354,378	4,549,506	307,885	—

(注4) 短期借入金、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	689,990	—	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	500,000	2,000,000	1,500,000	—	—
合計	1,689,990	500,000	2,000,000	1,500,000	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	500,000	502,650	2,650
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,059,447	1,054,552	△4,895
合計	1,559,447	1,557,202	△2,245

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	128,290	50,360	77,929
小計	128,290	50,360	77,929
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	302,100	323,986	△21,886
小計	302,100	323,986	△21,886
合計	430,390	374,346	56,043

※時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記表に含めておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	1,245,765	1,272,306	26,541
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	158,619	149,950	△8,668
合計	1,404,384	1,422,256	17,872

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	577,120	374,346	202,774
小計	577,120	374,346	202,774
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	277,544	294,274	△16,730
小計	277,544	294,274	△16,730
合計	854,665	668,621	186,043

※時価を把握することが極めて困難と認められるものは、上記表に含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨金利スワップ取引	長期借入金	1,000,000	1,000,000	(注)
合計			1,000,000	1,000,000	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)
合計			500,000	500,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

デリバティブ取引の種類等	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	487,642	—	3,116	3,116
	ユーロ	108,394	—	813	813
	買建 円	30,377		△166	△166
合計		626,414	—	3,763	3,763

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	通貨金利スワップ取引	1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—	(注)
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	131,450	—	7,500
合計			1,131,450	—	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	500,000	(注)
合計			500,000	500,000	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は当該借入金の時価に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	474,961	—	12,810	12,810
	ユーロ	98,750	—	4,315	4,315
	買建 円	26,739	—	△1,728	△1,728
合計		600,450	—	15,398	15,398

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(退職一時金制度)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	419,762千円
退職給付費用	58,275 〃
退職給付の支払額	△23,928 〃
退職給付に係る負債の期末残高	454,109 〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	454,109千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454,109 〃
退職給付に係る負債	454,109 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	454,109 〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	58,275千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は107,745千円であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を設けております。

なお、確定給付制度については、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度(退職一時金制度)

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	454,109千円
退職給付費用	48,421 〃
退職給付の支払額	△33,316 〃
退職給付に係る負債の期末残高	469,214 〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	469,214千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,214 〃
退職給付に係る負債	469,214 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	469,214 〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	48,421千円
----------------	----------

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は111,471千円であります。

(税効果会計関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	36,636千円
貸倒引当金	26,269 "
退職給付に係る負債	164,839 "
賞与引当金	108,636 "
返品調整引当金	36,581 "
役員退職慰労引当金	19,069 "
在庫評価損	95,411 "
減価償却超過額	393,646 "
ゴルフ会員権評価損	96,878 "
貸倒損失	31,628 "
減損損失	3,275,014 "
繰越欠損金	1,139,122 "
その他	81,082 "
繰延税金資産小計	5,504,817千円
評価性引当額	△5,177,710 "
繰延税金資産合計	327,106千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△20,461 "
圧縮記帳積立金	△17,632 "
為替差益益金不算入	△8,781 "
その他	△4,604 "
繰延税金負債合計	△51,479 "
繰延税金資産純額	275,626千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	165,790千円
固定資産－繰延税金資産	158,666 "
流動負債－繰延税金負債	△683 "
固定負債－繰延税金負債	△48,146 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	38.8%
(調整)	
繰延税金資産（評価性引当額）	△2.0%
繰越欠損金の使用	△3.6%
住民税均等割等	1.3%
海外子会社税率差異	△1.6%
その他	△0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.1%</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について前連結会計年度の38.8%から、36.5%に変更されております。この変更による影響は、軽微であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	14,388千円
貸倒引当金	13,026 "
退職給付に係る負債	162,249 "
賞与引当金	92,676 "
返品調整引当金	34,379 "
役員退職慰労引当金	17,614 "
在庫評価損	146,501 "
減価償却超過額	359,577 "
ゴルフ会員権評価損	92,471 "
貸倒損失	146 "
減損損失	3,132,242 "
繰越欠損金	1,113,666 "
その他	106,385 "
繰延税金資産小計	5,285,327千円
評価性引当額	△4,967,670 "
繰延税金資産合計	317,656千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 64,724 "
圧縮記帳積立金	△16,802 "
為替差益益金不算入	△6,495 "
その他	△20,934 "
繰延税金負債合計	△108,956 "
繰延税金資産純額	208,699千円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	133,549千円
固定資産－繰延税金資産	164,501 "
流動負債－繰延税金負債	△1,242 "
固定負債－繰延税金負債	△88,108 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	36.5%
(調整)	
繰延税金資産（評価性引当額）	△4.4%
繰越欠損金の使用	△3.0%
法人税の特別控除等	△1.7%
住民税均等割等	1.5%
海外子会社税率差異	△2.3%
その他	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.9%</u>

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の36.5%から、34.8%に変更されております。この変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルを有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	5,880,465	△64,012	5,816,453	5,858,704
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,283,070	44,006	4,327,077	6,232,860

(注1) 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、主な増加は横浜市港北区の丸八新横浜ビルの改装工事123,973千円によるものであります。

(注3) 当期末の時価は主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	555,601	236,963	318,638	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	215,412	176,285	39,126	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビルを有しております。なお、賃貸用のオフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

また、当該賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりであります。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			期末時価
	期首残高	期中増減額	期末残高	
賃貸等不動産	5,816,453	2,063,476	7,879,929	9,826,344
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	4,327,077	△2,148,807	2,178,269	2,488,593

（注1）連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注2）期中増減額のうち主なものは、丸八青山ビル2,127,257千円の用途変更によるものであります。

（注3）当期末の時価は主として路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
賃貸等不動産	622,942	375,602	247,340	—
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	108,013	103,828	4,184	—

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、羊毛敷きふとん、毛皮製品（敷きふとん、敷物）の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の施設の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	19,214,527	771,014	19,985,541	—	19,985,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	233,897	233,897	△233,897	—
計	19,214,527	1,004,911	20,219,438	△233,897	19,985,541
セグメント利益	976,895	296,093	1,272,989	—	1,272,989
セグメント資産	35,817,783	17,401,182	53,218,966	—	53,218,966
その他の項目					
減価償却費	195,122	281,212	476,335	—	476,335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,784	437,468	593,253	—	593,253

(注) 1. 売上高の調整額△233,897千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品及びサービス別に事業戦略を立案し、事業活動を展開していることから、報告セグメントは「寝具・リビング用品事業」及び「不動産賃貸事業」としております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「寝具・リビング用品事業」は、主に羽毛ふとん、羊毛敷きふとん、毛皮製品（敷きふとん、敷物）の製造及び販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に企業向けにテナントビル等の施設の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	20,204,300	730,955	20,935,256	—	20,935,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	259,075	259,075	△259,075	—
計	20,204,300	990,031	21,194,331	△259,075	20,935,256
セグメント利益	915,128	165,066	1,080,195	—	1,080,195
セグメント資産	38,044,594	17,304,892	55,349,486	—	55,349,486
その他の項目					
減価償却費	225,291	252,493	477,785	—	477,785
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	323,542	185,705	509,248	—	509,248

(注) 1. 売上高の調整額△259,075千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
17,036,980	2,368,797	579,763	19,985,541

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ikea Trading HK Ltd	2,143,636	寝具・リビング用品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
16,698,478	3,341,821	894,956	20,935,256

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ikea Trading HK Ltd	3,178,260	寝具・リビング用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有する会社	(株)ジェネ レーション パス (注3)	東京都 新宿区	40,000	EC マーケ ティング 事業他	—	営業取引	商品寄託 及び 出荷請負 (注1)	106,870	売掛金	17,134
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有する会社	(株)ジェネ レーション パス (注3)	東京都 新宿区	40,000	EC マーケ ティング 事業他	—	営業取引	当社 グループ 製品の卸売 (注1)	9,083	売掛金	78
役員	安田 明彦	—	—	当社 取締役	(被所有) 直接 0.1	—	子会社 株式の 取得 (注2)	18,720	—	—

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 第三者の株式価値評価額により取引金額を決定いたしました。

3. 当社役員である岡本洋明氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

なお、平成26年11月4日付で同氏は当社役員を退任しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)洋大(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有する会社	(株)ジェネ レーション パス (注2)	東京都 新宿区	193,187	EC マーケ ティング 事業他	—	営業取引	商品寄託 及び 出荷請負 (注1)	82,548	売掛金	15,288
役員及び その近親者が 議決権の 過半数を 所有する会社	(株)ジェネ レーション パス (注2)	東京都 新宿区	193,187	EC マーケ ティング 事業他	—	営業取引	当社 グループ 製品の卸売 (注1)	21,241	売掛金	137

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

2. 平成26年9月24日付で関連当事者に該当しないこととなっております。上記の取引金額は関連当事者であつた期間の取引金額であり、期末残高は関連当事者でなくなった時点の残高であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)洋大(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,936.32円	3,045.09円
1株当たり当期純利益金額	95.72円	87.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 当社は平成26年11月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	1,384,594	1,258,044
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,384,594	1,258,044
普通株式の期中平均株式数(株)	14,465,063	14,331,920

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,249,953	43,592,646
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	0	0
(うち少数株主持分)(千円)	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,249,953	43,592,646
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	14,388,720	14,315,720

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしまし
た。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたしま
す。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ
たって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後
の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連
結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	371,224千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月5日 取締役会	普通株式	393,682	27.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末
日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	寝具・リビング 用品事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	16,729,295	607,194	17,336,489	—	17,336,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	179,212	179,212	△179,212	—
計	16,729,295	786,407	17,515,702	△179,212	17,336,489
セグメント利益	1,908,191	200,406	2,108,597	—	2,108,597

(注) 1. 売上高の調整額△179,212千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	83円19銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,190,949
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,190,949
普通株式の期中平均株式数(株)	14,315,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】（平成27年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	419,417	689,990	3.00	—
1年以内に返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000	0.62	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	4,500,000	4,000,000	0.28	平成29年3月31日～ 平成31年3月29日
合計	5,419,417	5,689,990	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	2,000,000	1,500,000	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

株式会社 丸八ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加山秀剛



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

伊藤正広



当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年3月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成28年11月11日

株式会社 丸八ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

加山 孝剛 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤 正広 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成28年3月24日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社 丸八ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

加山 秀剛 

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士

伊藤 正広 

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸八ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社丸八ホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年3月24日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上